



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社
 コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)松浦 勝人
 問合せ先責任者 (役職名)グループ執行役員グループ管理本部長 (氏名)畑本 誠一 (TEL) 03(5545)9200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	161,592	4.8	5,728	△21.3	4,479	△26.0	118	△97.2
28年3月期	154,122	△8.9	7,277	△16.1	6,055	△29.7	4,292	△28.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,557百万円(△60.0%) 28年3月期 3,895百万円(142.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.75	2.74	0.2	3.9	3.5
28年3月期	99.88	99.28	8.7	5.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △1,198百万円 28年3月期 △1,158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	118,399	51,849	40.6	1,114.63
28年3月期	111,208	52,392	44.2	1,144.82

(参考) 自己資本 29年3月期 48,049百万円 28年3月期 49,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,219	△11,845	6,792	24,298
28年3月期	8,169	△6,778	△5,969	21,107

2 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	2,144	50.1	4.4
30年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	2,153	—	4.4

3 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	△10.1	1,100	△62.9	1,100	△55.2	100	△85.1	2.32
通期	162,000	0.3	7,300	27.4	7,100	58.5	2,800	—	65.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) - 除外 一社(社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	45,000,000株	28年3月期	45,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,892,448株	28年3月期	2,059,724株
③ 期中平均株式数	29年3月期	43,017,267株	28年3月期	42,979,116株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,028	△17.4	1,496	△71.1	1,439	△72.5	2,046	△61.7
28年3月期	18,195	△27.8	5,183	△41.9	5,231	△40.7	5,346	△56.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	47.57		47.37					
28年3月期	124.39		123.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	94,345		39,030		40.6	887.78		
28年3月期	81,101		38,739		47.0	887.18		

(参考) 自己資本 29年3月期 38,269百万円 28年3月期 38,095百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】5ページ「(1) 経営成績に関する分析 業績の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	経営成績・財政状態に関する分析	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	6
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
	(4) 事業等のリスク	8
2	企業集団の状況	9
3	経営方針	10
	(1) 会社の経営の基本方針	10
	(2) 目標とする経営指標	10
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
	(4) 会社の対処すべき課題	10
4	会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5	連結財務諸表及び主な注記	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	17
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
	(継続企業の前提に関する注記)	21
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
	(会計方針の変更)	25
	(表示方法の変更)	25
	(追加情報)	26
	(セグメント情報等)	27
	(1株当たり情報)	32
	(重要な後発事象)	34
6	その他	35
	(1) 役員の異動	35
	(2) その他	35

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
売上高	138,764	156,935	169,256	154,122	161,592
売上原価	86,989	105,531	118,503	107,867	116,043
売上総利益	51,775	51,403	50,752	46,255	45,549
売上総利益率	37.3%	32.8%	30.0%	30.0%	28.2%
人件費	13,238	13,219	12,816	12,253	13,694
販促宣伝費	12,385	12,036	11,028	11,477	9,938
一般経費	12,121	15,720	18,232	15,247	16,187
販管費合計	37,745	40,976	42,077	38,978	39,820
営業利益	14,029	10,427	8,675	7,277	5,728
営業利益率	10.1%	6.6%	5.1%	4.7%	3.5%

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられますが、緩やかな回復基調が続いております。また、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年比3.5%減の2,456億57百万円(平成28年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年比12.3%増の528億86百万円(平成28年1月～12月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年比6.1%減の2,047億27百万円(平成28年1月～12月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場規模は前年比10.8%増の1,696億0百万円(平成28年1月～12月。株式会社野村総合研究所推計)となり、今後も拡大することが予想されます。また、ライブ・エンタテインメントの市場規模は、大規模会場の改修に伴う閉鎖等の影響で、前年比2.7%減の3,100億78百万円(平成28年1月～12月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、平成28年5月に公表いたしました「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に基づき、成長市場への選択と集中に向けた体制構築を図るとともに、中長期的な成長を実現するために、企業理念の再設定や組織・人事制度の抜本的な見直しといった全社的な改革に取り組んでまいりました。具体的には、平成29年1月に当社の執行体制を刷新するとともに、企業理念及びマニフェストの策定、人事制度の設計、当社グループの強みを活かし事業毎の一体運営を実現するための組織再編等に取り組んでまいりました。

以上の結果、映像ソフト作品の販売及び関連ビジネスの売上が増加したことや、ライブ動員数が増加し関連するビジネスが好調だったこと等により、売上高は1,615億92百万円(前年度比4.8%増)となったものの、利益率の低い音楽ソフト作品の売上が増加したこと等により、営業利益は57億28百万円(同21.3%減)、固定資産の減損損失等を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1億18百万円(同97.2%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 音楽事業

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
売上高	61,224	57,257	△3,967
売上原価	36,802	36,582	△219
売上総利益	24,422	20,675	△3,747
売上総利益率	39.9%	36.1%	△3.8%
販売費及び一般管理費	17,839	17,571	△267
営業利益	6,583	3,104	△3,479
営業利益率	10.8%	5.4%	△5.4%
外部顧客に対する売上高	58,871	55,216	△3,654

音楽ソフト作品の売上が減少したこと等により、売上高は572億57百万円(前年度比6.5%減)、利益率の低い音楽ソフト作品の売上が増加したこと等により、営業利益は31億4百万円(同52.9%減)となりました。

② 映像事業

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
売上高	41,801	43,959	2,157
売上原価	33,488	34,051	563
売上総利益	8,313	9,907	1,593
売上総利益率	19.9%	22.5%	2.6%
販売費及び一般管理費	8,228	7,655	△572
営業利益	85	2,252	2,166
営業利益率	0.2%	5.1%	4.9%
外部顧客に対する売上高	41,361	43,320	1,958

映像ソフト作品の販売及び関連ビジネスの売上が増加したこと等により、売上高は439億59百万円(前年度比5.2%増)、営業利益は22億52百万円(前年度は85百万円)となりました。

③ マネジメント/ライブ事業

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
売上高	55,756	62,905	7,148
売上原価	42,532	48,664	6,132
売上総利益	13,224	14,240	1,015
売上総利益率	23.7%	22.6%	△1.1%
販売費及び一般管理費	11,641	12,862	1,220
営業利益	1,583	1,378	△205
営業利益率	2.8%	2.2%	△0.6%

外部顧客に対する売上高 51,195 60,422 9,226

ライブ動員数の増加と関連ビジネスが好調に推移したこと等により、売上高629億5百万円(前年度比12.8%増)となったものの、利益率の低い公演の割合が増加したこと等により、営業利益は13億78百万円(同13.0%減)となりました。

④ その他

(単位：百万円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	増減
売上高	2,976	3,167	191
売上原価	1,576	1,473	△102
売上総利益	1,399	1,693	294
売上総利益率	47.0%	53.5%	6.5%
販売費及び一般管理費	2,178	2,638	459
営業損失(△)	△779	△944	△165
営業利益率	—	—	—

外部顧客に対する売上高 2,694 2,632 △61

その他の事業の売上高は31億67百万円(前年度比6.4%増)、営業損失は9億44百万円(前年度は営業損失7億79百万円)となりました。

業績の見通し

(単位：百万円)

	平成26年 3月期 実績	平成27年 3月期 実績	平成28年 3月期 実績	平成29年 3月期 実績	平成30年 3月期 予想
売上高	156,935	169,256	154,122	161,592	162,000
売上原価	105,531	118,503	107,867	116,043	113,500
売上総利益	51,403	50,752	46,255	45,549	48,500
売上総利益率	32.8%	30.0%	30.0%	28.2%	30.0%
人件費	13,219	12,816	12,253	13,694	14,300
販促宣伝費	12,036	11,028	11,477	9,938	10,000
一般経費	15,720	18,232	15,247	16,187	16,900
販管費合計	40,976	42,077	38,978	39,820	41,200
営業利益	10,427	8,675	7,277	5,728	7,300
営業利益率	6.6%	5.1%	4.7%	3.5%	4.5%

(単位：百万円)

	売上高			営業利益(△は損失)		
	平成29年 3月期 実績	平成30年 3月期 予想	増減	平成29年 3月期 実績	平成30年 3月期 予想	増減
音楽事業	118,985	122,882	3,897	3,903	6,513	2,609
アニメ事業	17,339	16,930	△409	3,251	2,114	△1,137
デジタル事業	29,206	23,239	△5,967	△947	258	1,205
その他	1,455	2,205	749	△434	△1,585	△1,151
合計	166,987	165,257	△1,729	5,773	7,300	1,526
調整額	△5,395	△3,257	2,137	△45	△0	45
連結	161,592	162,000	407	5,728	7,300	1,571

当社グループの連結売上高は1,620億0百万円(前年度比0.3%増)、営業利益は73億0百万円(同27.4%増)となる見込みであります。

セグメント別の主な増減の理由は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは平成30年3月期よりセグメント区分を「音楽事業」、「アニメ事業」、「デジタル事業」及び「その他」に変更しております。

① 音楽事業

ライブ関連の売上が増加することにより売上高は38億97百万円、営業利益は26億9百万円増加する見込みであります。

② アニメ事業

主要作品の減少に伴い、売上高は4億9百万円、営業利益は11億37百万円減少する見込みであります。

③ デジタル事業

映像配信サービスの終了等で、売上高は59億67百万円減少するものの、評価損がなくなる影響により営業利益は12億5百万円増加する見込みであります。

(注) 業績予想に関する注意事項

上記業績の見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて71億91百万円増加し、1,183億99百万円となりました。これは主に、番組及び仕掛品が28億79百万円及び受取手形及び売掛金が11億49百万円それぞれ減少したものの、建設仮勘定が80億89百万円及び現金及び預金が31億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて77億33百万円増加し、665億50百万円となりました。これは主に、未払金が44億29百万円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定含む)が80億0百万円、短期借入金が20億0百万円及び流動負債の「その他」が22億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5億42百万円減少し、518億49百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が6億83百万円及び非支配株主持分が4億50百万円それぞれ増加し、自己株式が3億27百万円減少(純資産は増加)したものの、利益剰余金が20億79百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、242億98百万円(前連結会計年度末は211億7百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は82億19百万円(前年度は81億69百万円)となりました。

これは主に、未払金の減少45億24百万円による資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益36億40百万円、減価償却費36億23百万円及びたな卸資産の減少30億76百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は118億45百万円(前年度は67億78百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出82億1百万円及び無形固定資産の取得による支出25億50百万円による資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は67億92百万円(前年度は59億69百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額21億53百万円及び社債の償還による支出7億20百万円による資金の減少要因があったものの、長期借入れによる収入80億0百万円及び短期借入金の純増減額20億0百万円による資金の増加要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	40.9	42.4	41.9	44.2	40.6
時価ベースの自己資本比率(%)	100.5	66.8	71.1	56.6	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	1.8	0.9	1.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.6	43.6	149.6	197.2	283.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益還元の実施を経営上の最も重要な施策の一つとして捉え、業績の推移、キャッシュ・フロー、将来における資金需要などを総合的に勘案して配当額を決定しており、業績連動型の配当の水準を連結配当性向35%以上、1株当たりの年間配当金の最低水準を50円としております。

当期の期末配当金は、連結配当性向35%以上という基本方針に基づき、1株当たり25円とさせていただき予定であります。この結果、年間配当金は中間配当金25円と合わせて1株当たり50円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの年間配当金を50円といたしますが、今後、業績予想に修正がある場合には年間配当金を見直しさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 主要作品及びアーティスト・タレントの動向について

当社グループは、コンテンツホルダーとして保有する権利を様々な事業へ活用しているため、ヒットアーティストやヒットコンテンツの有無、主要アーティスト・タレントの人気、契約の継続、新人アーティスト・タレントの成長が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外市場への事業展開について

当社グループの海外事業は、今後大きく成長が期待されている東南アジア地域を中心に展開しております。

そのため諸外国において、政治的・経済的要因、法律・規則要因、不利な租税要因及びテロ・戦争等による社会的混乱等、予期し得ない事由が発生した場合には、当社グループの海外展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループが保有している資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、不動産の取得資金の一部を金融機関からの借入金により調達しているため、現行の金利水準が変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金の一部には財務制限条項が付加されており、この条項に抵触した場合には借入利率の上昇や期限の利益を喪失する等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ デジタル領域の事業について

当社グループは、デジタル領域におけるビジネスを積極的に展開しておりますが、その遂行過程において、技術革新や競合の出現等による事業環境の急激な変化や、事後的に顕在化する予測困難な問題等によりリスクが発生する可能性は否定できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定経営者への依存について

当社創業メンバーであり代表取締役社長CEOである松浦勝人は、当社グループの経営戦略の立案・決定や、重要な取引先及び所属アーティストとの契約における中枢として重要な役割を果たしております。何らかの理由で同氏がグループから離脱した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社23社並びに持分法適用関連会社9社の合計33社により構成されており、音楽事業、映像事業及びマネジメント／ライブ事業を主として営んでおります。各々の事業における主な事業内容、主要な連結子会社及び当該事業における位置付けは、以下のとおりであります。なお、以下に示す事業区分は、「5 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な連結子会社
音楽事業	音楽コンテンツの企画・制作・販売、音楽配信及び音楽出版	エイベックス・デジタル(株) エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株) エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株) Avex Taiwan Inc. Avex Hawaii, Inc. Avex Shanghai Co., Ltd.
映像事業	映像配信、映像コンテンツの企画・制作・販売、映画配給	エイベックス・デジタル(株) エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株) エイベックス・ピクチャーズ(株) エイベックス通信放送(株) (株)UULA (株)アニメタイムズ社
マネジメント／ライブ事業	アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング、ファンクラブ運営、コンサート・イベントの企画・制作・運営	エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株) エイベックス・マネジメント(株) エイベックス・ヴァンガード(株) エイベックス・ライブ・クリエイティヴ(株) エイベックス・スポーツ(株) エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
その他	アーティストの発掘・育成、スクールの運営、飲食店の運営、ベンチャー投資	エイベックス・プランニング&デベロップメント(株) エイベックス・ニコ(株) エイベックス・トラベル・クリエイティヴ(株) エイベックス・ベンチャーズ(株) Avex International Inc.

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、この度新たな企業理念「Really! Mad+Pure」を掲げ、常識にとらわれない発想で新たなチャレンジを続けることにより、世の中に驚きと感動を与え続ける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「avex group 成長戦略2020～未来志向型エンタテインメント企業へ～」に掲げる戦略を推進し、2021年3月期の経営数値目標として、連結売上高2,500億円以上、営業利益200億円以上を掲げ、その達成に向けて努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、未来志向型エンタテインメント企業を目指し、音楽、アニメ、デジタルの各領域での事業強化を図るとともに、事業間シナジーを促進するための全社最適を徹底し、新たなヒットやビジネスの創出に積極的に取り組むことで、事業拡大と企業価値向上を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後も更なる業績の向上と持続的な企業価値創出のために、以下の7項目を重点課題と位置付け、取り組んでまいります。

① ヒットコンテンツの創出

当社グループは、市場環境が変化し、消費行動の多様化が進むと予想されるなか、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツを創出することが、最大の命題であると認識しております。発掘、育成、マネジメントの一貫した体制を構築し、ヒット創出に向けた経営資源の集中を図るとともに、多様化したユーザーニーズに対応したヒットコンテンツ創出への新たな取り組みを推進してまいります。

② 新たな楽しみ方の提案

当社グループは、デジタル技術の進化に伴うコミュニケーション環境や消費行動の変化を機敏に捉え、新たな感動体験を創造していくことを目指しております。自社プラットフォームにおけるサービスの拡充や利便性の一層の向上を実現するとともに、外部プラットフォームとの連携や潜在的なニーズに応えるサービスの開発に取り組むことで、エンタテインメントの新たな楽しみ方を提案してまいります。

③ アライアンス強化による新たな事業領域への進出

当社グループは、既存ビジネスの市場縮小を補い、またデジタル技術の進化等によるビジネスチャンスを取り込むため、新たな事業領域へ積極的に展開していくことが必要と考えております。国内外の有力企業とのアライアンスにより、新たな事業領域や海外地域における成功確度と成長速度の向上を図ってまいります。

④ 事業間連携の徹底

当社グループは、新たな事業領域への進出を進めていく中で、事業間の連携徹底が重要な課題であると認識しております。事業間でのリソースやベストプラクティスの共有・活用のための体制・仕組みを構築することで、グループ間シナジーの最大化を図ってまいります。

⑤ 人材育成の強化

当社グループは、事業環境の変化と業容拡大に対応し更なる成長を実現するために、人材育成の強化が必要であると認識しております。研修制度や人材ローテーションの充実による体系的なキャリアづくりを行うとともに、年齢関係なく活躍人材を積極登用することによる次世代の経営層の育成と、常識にとらわれない発想で事業を推進できる従業員の育成に取り組んでまいります。

⑥ 働き方改革の推進

当社グループは、「人が財産」という原点に立ち返り、従業員が働きやすく生き活きと働ける環境を整備することが重要な課題であると認識しております。多様な働き方を可能にする制度の整備や、全社的な労働時間管理と生産性向上に取り組むことで、従業員一人ひとりがスマートに働く企業を目指してまいります。

⑦ 企業風土の醸成

当社グループは、エンタテインメントを通じて世の中に驚きと感動を届けるという創業精神を活かした企業風土の醸成が必要であると認識しております。新たに策定した企業理念「Really! Mad+Pure」のもと、経営陣と従業員が同じ価値観を共有すべく、社内コミュニケーションを強化し、浸透を図ることで、お客様への提供価値の向上に努めてまいります。

4 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,107	24,298
受取手形及び売掛金	21,271	20,122
有価証券	1,003	—
商品及び製品	1,300	1,333
番組及び仕掛品	6,616	3,736
原材料及び貯蔵品	610	381
繰延税金資産	3,742	4,732
前渡金	1,226	1,616
前払費用	1,280	1,169
前払印税	2,002	3,889
その他	3,711	2,618
貸倒引当金	△252	△204
流動資産合計	63,620	63,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,492	1,001
土地	29,770	29,770
建設仮勘定	90	8,179
その他（純額）	801	658
有形固定資産合計	32,154	39,609
無形固定資産	5,457	4,599
投資その他の資産		
投資有価証券	5,310	5,819
長期前払費用	147	42
繰延税金資産	1,943	2,016
その他	2,839	2,940
貸倒引当金	△263	△323
投資その他の資産合計	9,976	10,496
固定資産合計	47,588	54,705
資産合計	111,208	118,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,020	2,198
短期借入金	8,500	10,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
1年内償還予定の社債	720	—
未払金	24,356	19,926
未払印税	8,748	8,139
未払法人税等	865	2,231
賞与引当金	1,066	725
返品引当金	4,163	4,328
買付契約評価引当金	—	763
事業整理損失引当金	—	126
ポイント引当金	—	45
その他	5,038	7,243
流動負債合計	55,478	57,029
固定負債		
長期借入金	—	7,200
退職給付に係る負債	2,126	1,313
その他	1,210	1,006
固定負債合計	3,337	9,520
負債合計	58,816	66,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	4,999	4,999
利益剰余金	44,906	42,827
自己株式	△4,033	△3,705
株主資本合計	50,102	48,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	48
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△139	△175
退職給付に係る調整累計額	△857	△174
その他の包括利益累計額合計	△943	△301
新株予約権	643	760
非支配株主持分	2,589	3,039
純資産合計	52,392	51,849
負債純資産合計	111,208	118,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	154,122	161,592
売上原価	107,867	116,043
売上総利益	46,255	45,549
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,665	8,199
販売促進費	1,812	1,738
貸倒引当金繰入額	△53	240
従業員給料及び賞与	6,440	7,525
賞与引当金繰入額	1,066	724
退職給付費用	405	1,150
減価償却費	1,728	1,598
支払手数料	4,728	5,475
その他	13,185	13,166
販売費及び一般管理費合計	38,978	39,820
営業利益	7,277	5,728
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	14	15
為替差益	77	71
未払印税整理益	35	—
その他	49	30
営業外収益合計	193	127
営業外費用		
支払利息	40	28
支払手数料	10	9
持分法による投資損失	1,158	1,198
投資事業組合運用損	178	23
その他	27	116
営業外費用合計	1,415	1,375
経常利益	6,055	4,479
特別利益		
解約金	2,000	—
新株予約権戻入益	329	14
持分変動利益	44	—
受取補償金	—	51
特別利益合計	2,374	66

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
減損損失	199	649
建替関連費用	244	—
投資有価証券評価損	38	105
固定資産除却損	9	24
事業整理損失引当金繰入額	—	126
特別損失合計	490	906
税金等調整前当期純利益	7,938	3,640
法人税、住民税及び事業税	2,155	4,044
法人税等調整額	1,395	△1,320
法人税等合計	3,551	2,724
当期純利益	4,387	915
非支配株主に帰属する当期純利益	95	797
親会社株主に帰属する当期純利益	4,292	118

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,387	915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△3
繰延ヘッジ損益	△11	1
為替換算調整勘定	5	22
退職給付に係る調整額	△452	675
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△54
その他の包括利益合計	△492	641
包括利益	3,895	1,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,800	760
非支配株主に係る包括利益	94	797

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	5,001	42,891	△2,365	49,756
当期変動額					
剰余金の配当			△2,160		△2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,292		4,292
自己株式の取得				△2,200	△2,200
自己株式の処分		△148		533	385
利益剰余金から資本剰余金への振替		148	△148		—
連結範囲の変動			30		30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	2,014	△1,667	346
当期末残高	4,229	4,999	44,906	△4,033	50,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	90	8	△152	△398	△451	835	3,255	53,394
当期変動額								
剰余金の配当								△2,160
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,292
自己株式の取得								△2,200
自己株式の処分								385
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35	△10	12	△458	△491	△191	△665	△1,348
当期変動額合計	△35	△10	12	△458	△491	△191	△665	△1,002
当期末残高	55	△1	△139	△857	△943	643	2,589	52,392

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,229	4,999	44,906	△4,033	50,102
当期変動額					
剰余金の配当			△2,149		△2,149
親会社株主に帰属する 当期純利益			118		118
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△48		327	279
利益剰余金から資本剰余金への振替		48	△48		—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,079	327	△1,751
当期末残高	4,229	4,999	42,827	△3,705	48,350

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	55	△1	△139	△857	△943	643	2,589	52,392
当期変動額								
剰余金の配当								△2,149
親会社株主に帰属する 当期純利益								118
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								279
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	1	△36	683	641	116	450	1,208
当期変動額合計	△6	1	△36	683	641	116	450	△542
当期末残高	48	△0	△175	△174	△301	760	3,039	51,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,938	3,640
減価償却費	3,300	3,623
減損損失	199	649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△470	△341
返品引当金の増減額 (△は減少)	△83	165
買付契約評価引当金の増減額 (△は減少)	—	763
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	126
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△626	129
受取利息及び受取配当金	△30	△25
支払利息	40	28
投資事業組合運用損益 (△は益)	178	23
持分法による投資損益 (△は益)	1,158	1,198
解約金	△2,000	—
新株予約権戻入益	△329	△14
建替関連費用	244	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	109
株式報酬費用	300	298
受取補償金	—	△51
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	1,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	509	3,076
前渡金の増減額 (△は増加)	△83	△424
前払印税の増減額 (△は増加)	336	△1,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	424	174
未払金の増減額 (△は減少)	△2,775	△4,524
未払印税の増減額 (△は減少)	△409	△663
その他	137	2,309
小計	7,919	9,641
利息及び配当金の受取額	65	149
利息の支払額	△41	△29
解約金の受取額	2,000	—
補償金の受取額	—	51
法人税等の還付額	1,553	1,218
法人税等の支払額	△3,328	△2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,169	8,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367	△8,201
有形固定資産の除却による支出	△524	—
無形固定資産の取得による支出	△3,349	△2,550
無形固定資産の売却による収入	12	—
有価証券の取得による支出	△1,000	—
有価証券の償還による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△829	△888
貸付けによる支出	△500	△900
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△266
敷金及び保証金の回収による収入	21	39
その他	△230	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,778	△11,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	2,000
長期借入れによる収入	—	8,000
長期借入金の返済による支出	△625	—
リース債務の返済による支出	△86	△98
社債の償還による支出	△360	△720
自己株式の取得による支出	△2,201	△0
自己株式の処分による収入	229	112
配当金の支払額	△2,163	△2,153
非支配株主への配当金の支払額	△762	△347
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,969	6,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,592	3,191
現金及び現金同等物の期首残高	25,699	21,107
現金及び現金同等物の期末残高	21,107	24,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社名は、以下のとおりであります。

エイベックス・デジタル(株)
エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ(株)
エイベックス・ピクチャーズ(株)
エイベックス・マネジメント(株)
エイベックス・ヴァンガード(株)
エイベックス・ライヴ・クリエイティヴ(株)
エイベックス・プランニング&デベロップメント(株)
エイベックス・スポーツ(株)
エイベックス・ミュージック・パブリッシング(株)
エイベックス・ニコ(株)
エイベックス・トラベル・クリエイティヴ(株)
エイベックス・ベンチャーズ(株)
エイベックス通信放送(株)
(株)UULA
(株)アニメタイムズ社
エイベックス・クラシックス・インターナショナル(株)
Avex Asia Pte.Ltd.
Avex Taiwan Inc.
Avex Hawaii, Inc.
Avex Shanghai Co.,Ltd.
Avex International Holdings Ltd.
Avex International Holding Corporataion
Avex International Inc.

エイベックス・トラベル・クリエイティヴ(株)、エイベックス・ベンチャーズ(株)、Avex International Holding Corporation及びAvex International Inc.は、当連結会計年度において新設されたことにより、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社

該当ありません。

関連会社の数 9社

関連会社名は、以下のとおりであります。

メモリーテック・ホールディングス(株)

AWA(株)

(株)NexTone

パスレボ(株)

LINE MUSIC(株)

(株)レコチョク

(株)エイジアクロス

(株)エイジアプロモーション

Orange Sky Entertainment Group(International)Holding Co.Ltd.

パスレボ(株)は、当連結会計年度において新設されたことにより関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

該当ありません。

関連会社

East Empire International Holding Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社につきましては、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表又は連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Avex Hawaii, Inc.、Avex Shanghai Co.,Ltd.及びAvex International Holding Corporationの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合等への出資

最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品・製品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

番組及び仕掛品(映像使用权を含む)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～43年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

④ 買付契約評価引当金

たな卸資産の収益性低下による損失に備えるため、買付約定済みで未購入のものについて、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 事業整理損失引当金

事業整理による将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、将来の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較して有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ その他

a 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

b 記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。

c 記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「建設仮勘定」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた891百万円は、「建設仮勘定」90百万円及び「その他(純額)」801百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されております。各事業会社では、音楽、映像及びアーティストを中心とした事業活動を展開しており、音楽コンテンツ及び映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営が主な事業セグメントとなっております。

従って、当社グループは、音楽、映像及びアーティストを軸として各事業セグメントを集約した「音楽事業」、「映像事業」及び「マネジメント／ライブ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽事業」は、音楽コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「映像事業」は、映像コンテンツに関する企画・制作・パッケージの販売・配信等を行っております。「マネジメント／ライブ事業」は、アーティスト・タレントのマネジメント、マーチャンダイジング及びライブ・コンサートの企画・制作・運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を踏まえて各セグメントの役割・業務を参考に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,871	41,361	51,195	151,428	2,694	154,122	—	154,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,353	440	4,561	7,355	281	7,637	△7,637	—
計	61,224	41,801	55,756	158,783	2,976	161,759	△7,637	154,122
セグメント利益又は損失 (△)	6,583	85	1,583	8,252	△779	7,473	△195	7,277
セグメント資産	19,366	22,463	10,936	52,765	705	53,471	57,737	111,208
その他の項目								
減価償却費	903	1,265	881	3,050	83	3,134	166	3,300
持分法適用会社への 投資額	2,670	—	1,467	4,138	—	4,138	—	4,138
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	287	2,126	518	2,932	69	3,002	1,216	4,218

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△195百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用166百万円及びセグメント間取引消去29百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額57,737百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する土地及び現預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,216百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(ソフトウェア等)の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	映像事業	マネジメン ト/ライブ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,216	43,320	60,422	158,959	2,632	161,592	—	161,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,040	639	2,482	5,162	534	5,697	△5,697	—
計	57,257	43,959	62,905	164,122	3,167	167,289	△5,697	161,592
セグメント利益又は損失 (△)	3,104	2,252	1,378	6,734	△944	5,789	△60	5,728
セグメント資産	19,321	14,972	12,646	46,939	2,945	49,885	68,514	118,399
その他の項目								
減価償却費	863	1,649	937	3,450	108	3,558	64	3,623
持分法適用会社への 投資額	2,818	—	1,883	4,702	—	4,702	—	4,702
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	310	1,142	266	1,719	101	1,821	9,168	10,989

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スクール事業及び飲食店事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用64百万円及びセグメント間取引消去△3百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額68,514百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社が保有する土地及び現預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,168百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産(建設仮勘定等)の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	22,859	映像事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)NTTドコモ	22,802	映像事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライヴ事業	計			
減損損失	—	199	—	199	—	—	199

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽事業	映像事業	マネジメント /ライヴ事業	計			
減損損失	—	470	179	649	—	—	649

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144円82銭	1,114円63銭
1株当たり当期純利益金額	99円88銭	2円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円28銭	2円74銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,292	118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,292	118
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,979	43,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	256	184
(うち新株予約権(千株))	(256)	(184)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(新株予約権) 平成18年4月28日付与 ストック・オプション 平成18年6月6日付与 ストック・オプション 上記の新株予約権は、平成27年6月25日をもって権利行使期間満了によりそれぞれ失効しております。</p> <p>平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 440,000株 平成26年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 458,000株 平成27年10月16日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 460,000株</p>	<p>(新株予約権) 平成24年10月16日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 260,700株 平成25年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 424,000株 平成26年10月17日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 442,000株 平成27年10月16日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 441,000株 平成28年10月24日付与 ストック・オプション 潜在株式の数 当社普通株式 473,000株</p>

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,392	51,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,233	3,800
(うち新株予約権(百万円))	(643)	(760)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,589)	(3,039)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,158	48,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,940	43,107

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社グループは、平成29年5月11日開催の取締役会において、従来「音楽事業」、「映像事業」、「マネジメント/ライブ事業」及び「その他」としていたセグメント区分を「音楽事業」、「アニメ事業」、「デジタル事業」及び「その他」に変更することを決議いたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	音楽事業	アニメ事業	デジタル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,276	14,101	28,958	160,337	1,255	161,592	—	161,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,708	3,237	248	5,194	200	5,395	△5,395	—
計	118,985	17,339	29,206	165,532	1,455	166,987	△5,395	161,592
セグメント利益又は損失 (△)	3,903	3,251	△947	6,208	△434	5,773	△45	5,728

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用64百万円及びセグメント間取引消去△19百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年6月23日付予定)

新任監査役候補

山本 照雄(元 花王株式会社理事、会計財務部門統括付部長)

(注) 会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者です。

退任予定監査役(任期満了による退任)

勝島 敏明(現 社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません。